

企業名： 関西ペイント(4613)

レポート名： 統合報告書 2024

1. この会社が目指している将来の姿が理解できるか

関西ペイントが目指す将来の姿は非常に明確に説明されており、理解しやすい。その姿は一言で言えば、「Good 企業から Great な企業へ」である。具体的には、地球環境の保全と人類の発展に貢献しながら、企業価値を高めていくことである。この将来像は、関西ペイントの使命・目的である「私たちは、塗料事業で培った技術と人財を最大限に生かした製品・サービスを通じて、人と社会の発展を支えます」と整合していると言える。

具体的に、将来の姿を理解できる箇所について説明する。まず、トップメッセージから会社が目指す将来の姿が非常に明確に伝わっていると考えられる。企業が自ら稼ぎ、自らリスクを負って投資を行い、資源の有効活用を通じて成長する姿勢が示されている。また、その過程で社会への貢献度を高めることも意図されている。会社の年度・中期の財務目標や、カーボンニュートラルなど環境・社会に配慮する非財務目標は、この将来の姿をさらに具体的にしている。次に、社外取締役のコメントからも将来の姿が理解できる。社外取締役は、会社が目指す目標を達成するために、M&A の PMI といった重要事項やガバナンスの機関設計、ESG 取組の推進等に対する助言を行い、社外取締役としての役割を真剣に果たそうとする姿勢が見られる。

以上のことから、この会社が目指す将来の姿を理解するに至った。

2. この会社の現在の競争優位性が理解できるか

概ね理解できる。

この会社の最大の競争優位性は、社長をはじめとする鋭意革新に取り組む経営層にあると理解している。統合報告書からは、「Good to Great」の高い志を持ち、収益改善を目指して財務構成の改革に取り組んでいる姿勢が評価に値するものと考えている。この改革が目指すのは、企業価値の拡大をステークホルダーの共通の目的とし、すべての関係者が価値を共創するパートナーになることである。管理層の取り組みの中で、真のグローバル企業を目指し、人財育成制度の改善が現在および将来の競争優位性につながると理解している。また、専門性の高い社外取締役を活用することも、ガバナンス上の競争優位性であると認識している。

一方で、やや理解しにくい部分もある。関西ペイントは自社の強みを世界トップレベルの技術開発力とし、特に自動車塗料における高い技術力を誇っている。「超金属シルバー塗色」といった先端的な事例も開示している。しかし、財務情報と対照すると、成長性は競合である日本ペイントに比べてかなり劣っている。更に、欧州事業のメインは工業塗料である。企業の成長は製品の競争優位性だけで決まるものではないが、やや矛盾が感じられる。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

概ね理解できる。まず、優れた経営層の競争優位性は持続すると考えている。なぜなら、中期経営計画の説明において、地域別に注力事業が盛り込まれ、各事業部門ごとに数値目標や事業環境、将来展望が明確に記載されており、経営層が改革を通じて目指すことが実務に落とし込まれていると言えるからである。さらに、これらの目標はわかりやすく、現実的なものであると判断している。人財育成と社外取締役の活用は、短期的な効果よりも長期的な効果が期待できると判断し、持続可能であると理解している。

製品については、前述のように競争優位性がやや理解しにくい部分もあるが、世界トップレベルの塗料メーカーには欧米企業が多いという背景から、欧州事業の確立が意義深いと感じている。最先端の市場で競争するためには、製品の競争優位性を高め続けることが不可欠であり、製品の競争優位性も持続すると考えている。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

達成できると考える。その理由は二つある。一つ目は、関西ペイントが経営情報を積極的に開示していることである。これは風通しの良い企業の印であると理解している。このような環境で、遣り甲斐のあるキャリアを築くための前提条件が整っていると個人的に考える。二つ目は、関西ペイントの現行の第17中期計画において、人財の育成やその仕組みの構築を最優先事項としていることである。具体的には、海外の優秀な人財の登用、ジョブ制の導入、成果追求型の人事制度への改革が魅力的なポイントである。この会社に入社すれば、やる気があれば能力の育成を支援してもらえる環境が整っているため、自分自身の人的資本の価値向上を達成できると考える。

5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

良かった点：

- ① 報告書の構成や図表の利用により、報告書が非常に読みやすく、わかりやすい。
- ② 数値目標を積極的に開示している点である。これは社内においてコミュニケーションコストを削減し、投資家に対しては透明性を示している。
- ③ 社外取締役のコメント開示である。重要事項や課題についてのコメント・助言から、本気さが伝わってくる。

改善点：

- ① 第17次中期計画が残り1年しかないため、KPI 2030にとどまらず、事業全体の2030年ビジョンや各事業部門の2030年ビジョンや説明があれば、事業の成長についてより理解しやすいと感じる。

全体としては、情報量が豊富で、非常に読みやすく、わかりやすい報告書であると思う。